

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、2,037件（269種類）であり、このうち件数の多かったものは、「障害者権利条約の理念に合致した障害者基本法の改正に関する請願」118件、「小規模作業所等成人期障害者施策に関する請願」118件、「腎疾患総合対策の早期確立に関する請願」81件、「子ども・子育て新システムを導入しないことに関する請願」55件、「保育・幼児教育・学童保育などの拡充に関する請願」55件、「難病、長期慢性疾患、小児慢性疾患の総合対策に関する請願」54件などであった。

各委員会の付託件数は、内閣302件、総務6件、法務77件、外交防衛121件、財政金融201件、文教科学136件、厚生労働845件、農林水産46件、経済産業96件、国土交通53件、環境77件、議院運営45件、災害対策7件、倫理選挙23件、震災復興2件であった。

請願者の総数は1,044万9,987人に上っている。

請願書の紹介提出期限は、当初、6月10日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の7日前の同月15日までと決定されたが、同月22日の衆・本会議において70日

間の会期延長が議決されたため、同月23日から受理を再開した。延長後の紹介提出期限については、8月18日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の7日前の同月24日までと決定された。

8月31日、各委員会において請願の審査が行われ、6委員会において56件（7種類）の請願が採択すべきものと決定された。次いで、同日の本会議において「視覚障害者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビへの移行に関する請願」外55件が採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は2.7%であり、種類別による採択率は（採択数／付託数）は2.6%であった。